

施策	22	義務教育の充実	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	学校教育課	課長名	北原康彦	内線	3710	政策担当部長名	教育次長 三浦伸一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館						
重点施策	○	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画				

1 施策の目的

目的	対象	児童、生徒(含外国籍児童、生徒)
	意図	生きる力(知育・徳育・体育)をつける 地域の未来を拓いていける人材を育成する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①	児童、生徒の数 (5/1現在) ア)小学校 イ)中学校	人	ア)6,237 イ)3,095	ア)6,160 イ)3,089	ア)6,014 イ)3,152	ア)5,874 イ)3,140	ア)5,751 イ)3,168	ア)5,644 イ)3,086	ア)5499 イ)2914		
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
①	学力の水準 ア)小学校(6年)国語 イ)小学校(6年)算数 ウ)中学校(3年)国語 エ)中学校(3年)数学	★長野県は市町村別の数値を非公開のため、以下により傾向を表示 ◎:全国正答率より高い ○:全国正答率と同水準 △:全国正答率より低い	— (抽出のみ)	— (実施無し)	ア)◎ イ)◎ ウ)○ エ)△	ア)○ イ)○ ウ)○ エ)○	ア)◎ イ)◎ ウ)◎ エ)○	ア)○ イ)○ ウ)◎ エ)○	ア)◎ イ)○ ウ)◎ エ)○	全国学力・学習状況調査の全国正答率と同水準以上	○
②	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)94.4 イ)86.4	ア)91.6 イ)77.9	ア)92.0 イ)80.5	ア)90.1 イ)87.2	ア)90.9 イ)84.1	ア)87.7 イ)83.3	ア)88.7 イ)86.8	ア)95.0 イ)90.0	○
③	体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校	調査種目4種目を抽出し、得点表から合計点を算出 小5国(男28 女29) 中2国(男23 女26)	ア)男26 女28 イ)男22 女22	ア)男27 女27 イ)男21 女23	ア)男27 女28 イ)男21 女23	ア)男26 女28 イ)男22 女23	ア)男27 女29 イ)男22 女25	ア)男27 女29 イ)男20 女23	ア)男27 女27 イ)男21 女25	ア)男26 女27 イ)男21 女24	○
④	いじめを把握した中解決した割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)86.0 イ)51.4	ア)69.6 イ)73.9	ア)86.6 イ)72.5	ア)88.8 イ)97.7	ア)85.1 イ)97.8	ア)94.7 イ)60.3	ア)94.2 イ)76.9	ア)84.0 イ)65.0	○
⑤	不登校の児童生徒の在籍比 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)0.35 イ)2.13	ア)0.29 イ)2.56	ア)0.20 イ)2.47	ア)0.20 イ)2.52	ア)0.47 イ)1.95	ア)0.57 イ)2.27	ア)0.56 イ)3.02	ア)0.30 イ)2.10	○
⑥	地域活動(ボランティア活動を含む)に参加している児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア) イ) —	ア) イ) —	ア)87.9 イ)55.0	ア)87.3 イ)61.1	ア)91.8 イ)66.5	ア)92.7 イ)71.9	ア)90.1 イ)68.6	ア)90.0 イ)65.0	◎
⑦	キャリア教育、体験活動により、自分の生活を見直すことのできた生徒の割合	%	88	86	88.0	89.0	87.2	82.2	85.8	88.0	○

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向	
行政	学校	・学校運営(①生きる力(知育・徳育・体育)をつける②地域の未来を拓いていける人材を育む)	① 28	28	28	28	28	28	○	
	市(国・県)	・学校運営支援(①小中連携支援②キャリア教育、体験学習支援③特別支援教育支援④施設整備)	② 2	9	9	9	9	9	○	
			③ 28	28	28	28	28	28	○	
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)							
市民等	児童・生徒	・学校に通学し学ぶ	・児童・生徒数	・児童生徒数は減少傾向にある(H28/H24 小91.4% 中92.4%) ・全国学力・学習状況調査の結果から、学力は全国水準か全国水準を超えており学力は定着しているといえる。 ・学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、小学生が90%前後、中学校が85%前後で推移し、前期に比較して向上している。						
	保護者	・児童、生徒を学校に通学させ、必要な学力を習得させる	・不登校児童、生徒の割合 ・家庭学習の時間	・保護者は、PTA等を通じ学校活動や運営に関与している。 ・不登校児童生徒の割合は、中学校では平成27年度から増加している。小学校では、減少傾向にあったが、平成26年度から増加した。 ・平日1時間以上家庭学習を行っている児童生徒の割合は、長野県・全国をH24～H27の平均では若干上まわっている。家庭学習が定着している。						
	個人、各種団体	・学校運営にかかわる ・キャリア教育、体験学習の支援	・地域自治組織及び学校評議員からの提言数 ・受け入れ事業所等の数	・小中連携・一貫教育の取組の中で、学校評議員だけでなく、地域で学校を応援(運営)する仕組み「飯田コミュニティースクール」の取り組みが始まる。公民館を中心として一部の学校において、地域住民が授業などへ参画している。						

役割の発揮状況		
後期 (5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対しては、小中連携・一貫教育、学力向上結プランなどを行うことにより、全国学テでは全国水準か全国水準を超えている。また、学校が楽しいと回答する児童生徒は小学校90%前後、中学校が85%前後で前期に比較し向上している。 ・不登校においては、民間団体との連携を進め、学校へ登校できない児童生徒の居場所づくりが進んでいる。 ・学校運営に保護者・地域住民が参画する「飯田コミュニティスクール」の取り組みを進め、平成29年3月に市内28小中学校で学校運営協議会が設立された。 ・食育の分野では、地域食材の域産域消を進めるため、JA等と協力し、地域産食材の利用に努めた。この結果28年度の主要10品目の地元産率は目標の40%に対し、42.6%となった。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある。これらに児童生徒に対する効果的な支援、学習方法の検討が必要である。 ・保護者はPTA活動を通じ学校活動、運営に関与している。飯田らしいコミュニティスクールを目指す中で、新たなかかわりを検討する必要がある。 ・飯田コミュニティスクールは平成29年度から本格始動するが、より効果的な運営のため保護者・地域の理解促進を図っていく必要がある。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校区単位を基本に、地域住民、保護者、その他の地元関係団体、学校関係者の参画などによる、地域で子どもを育てるための地域の実情に合った「考える場」づくりを、取組みが可能な地域から検討されたい。(H27.3.20飯田市議会からの政策提言) ・飯田らしい地域特性を活かした、コミュニティスクールの構築を検討されたい。また、家庭環境による教育格差が生じないよう、学習ボランティア等、学習コーディネーター配置などのサポート。また、公教育現場の負担軽減を併せ、配慮いただきたい。 ・就学前の子育てにおける家庭教育を含む、幼保小連携の政策を検討されたい。 ・小学校の不登校児童増加の原因等の分析を行い、対策に取り組まれたい。(以上:H27議会行政評価提言) ・学校と保護者の信頼関係をより強くするため、学校と地域の関係を強化したらどうか。また、開かれた学校とするよう参観日週間等検討したらどうか。 ・不登校児童生徒の原因などの分析を行ったらどうか。 ・すべての子どもが伸びるような取組みを望む。 ・学校等の施設改修を望む。(以上:PTA役員会) ・飯田市小中連携・一貫教育を推進する中で、地域活動に参加している児童生徒の割合が増加していることは成果の現れである。また、飯田らしいコミュニティスクールの構想も具体化しつつある。信州型コミュニティスクールを進める上で、例えば中学校単位で組織されている「丘の上子どもを守る会」のような、現在ある組織を活用・応用していく方法がよいのではないか。 ・教育支援指導主事の引き続き配置をお願いしたい。教科指導を重点とした教育支援指導主事の配置を拡大、特別支援教育支援員の配置も。 ・子供の数の減少に伴う行政対策を考えていきたい。(地域の「空き家」対策の一環として住民確保を進める。・子育てサービス、子供サービス、住民サービスを拡大する 等) ・学校区の見直し 伊那市の新山小の取り組みのように校区を越えて児童を募集したり、学校規模のアンバランスを少しでも解消したりするなど地域住民の意見を聞きながら改善が進むとよい。(以上:校長会)
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒は減少傾向にある。今後もこの傾向は継続する。 ・発達障害などにより、支援が必要な児童生徒は増加しており、今後も増加するものと思われる。 ・景気の低迷・ひとり親家庭の増加などにより、就学援助を必要とする児童生徒の割合が9%台となっており、今後もこの傾向は続くものと思われる。 ・学校教育法が改正され、小中一貫教育(義務教育学校)が平成28年度より制度化された。 ・次期学習指導要領が平成28年度末に告示され、次期学習指導要領では主体的対話的で深い学びが重視され、思考力や表現力を育成する方針である。また、小学校で英語が教科として本格的に導入されるなどの変化がある。次期学習指導要領は、小学校では平成32年、中学校では平成33年度から導入される。(小学校英語は平成30年に前倒し実施の見込み)

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 進んだ
<input type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

【評価結果の理由】

- 平成25年度から全中学校区でスタートした小中連携・一貫教育は、中学校区の実態や地域の特性から発想した実施計画に基づき様々な取組を展開した。それは、一人ひとりの子どもの成長に一層目を向けた一貫性のある指導や交流活動等により、学力向上や不登校問題等の生徒指導の充実につながったと分析する。
- さらに、飯田コミュニティスクールを導入し、全小中学校で保護者地域と一体となった学校運営を行う仕組みが整った。
- ・学力向上の観点からは、成果指標①から概ね全国水準にあると分析する。平成26年度からは9年間を通した一貫性のある授業づくり「飯田市学力向上『強い』プラン」を策定し、すべての教室で共通して実践している。また、キャリア教育を柱とした取組が「活用する力」の良好な結果につながっていると評価する。
- ・平成19年度が頂点だった不登校児童生徒数の改善に向けては、支援策である「5つのアクション」[教育支援指導主事配置、体験学習活動実施、カウンセリング・グライド研修会実施、学校独自の選択的対策(例:学級編制替、教科担任制導入等)連携事業の効果的実践]を継続して展開している。成果指標⑤から小学校は減少傾向であったが後半増加し、中学校は減少傾向であったが増加に転じた。小学校の増は、高学年の不登校数増加が大きな要因である。特に小学校高学年の学級づくりへの支援と検証が必要である。
- ・成果指標⑥地域活動(ボランティア活動を含む)に参加している児童生徒の割合は、小学校では全国67.9に対し飯田市90.1、中学校では全国45.2に対し飯田市68.6であり、飯田市は小中学校ともに全国を大きく上回っている。
- 竜峡共同調理場移転改築、非構造部材耐震化、特別支援教育支援員の増員、教育環境・機会提供においても取り組みが進んだ。

【事務事業群テーマ別の評価】

<教育施策の効果的展開>

- 改正地方教育行政法が平成27年4月に施行され、当市では平成27年12月27日に新教育委員会制度に移行した。新教育長の任命、総合教育会議の開催、大綱の策定などの準備を進め、スムーズな移行を行うことができた。
- 法改正により、新たに設置された総合教育会議において、いいだ未来デザイン2028と第2次教育振興基本計画を結ぶ教育大綱の策定を行った。

<教育環境の充実>

- 学校関連施設の整備では、非構造部材の耐震化(平成27年度完了予定)、伊賀良小学校第2体育館建設、校舎の外壁改修、トイレを含めた給排水体規模改修、竜峡共同調理場の移転改築、矢高共同調理場の設備更新各教室への扇風機・保健室等へのエアコン設置を行い、安全安心な環境を目指した。
- 機材・教材・人等の整備では、電子黒板等のICT機材の充実、学校教育補助員の配置などを行った。
- 飯田市の教育課題をICTにより解決することを目的に、平成32年度までのICT教育中期計画を策定し、3中学校区をモデル校として指定し、課題解決の実証研究を行うこととし、平成28年度に機器の先行導入を行った。

<教育機会の提供>

- 障害等への対応では、特別支援教育支援員を平成23年度の22人から、平成27年度の42人へ増員し、支援が必要な児童生徒の支援を充実した。また、各中学校区ごとに教育支援主事を平成23年度の5人から平成27年度の12人に増員し、不登校をはじめ生徒指導の充実を図った。
- 平成28年度から、特別支援学校に通う児童生徒が、住所地の学校に副次的に学籍を置き、交流等を行う副学籍制度を開始した。
- その他、経済的に就学が困難な世帯に対し就学援助費の支給、複式学級の解消、上村、南信濃地区でのスクールバス運行を行い、外的要因による教育機会の提供に対応した。
- 特別支援学校で学ぶ子どもたちが、居住する地域の小・中学校の学校行事や学習などに参加する「副学籍による交流及び共同学習」の取組の研究を行い平成28年度から実施することとした。
- 準用保護者を対象に、新入学生用品費等を従来は7月に支給していたが、実際に費用が必要となる3月に支給することとした。

<教育内容の充実>

- 平成24年度はモデル校実施、平成25年度から全中学校区で開始した小中連携・一貫教育は平成26年度までを探索期とし、平成27年度以降を深耕期と位置づけ、中一ギャップの解消、不登校対策、小中の円滑な接続を行ってきたが、新たに学校と地域が協働して子供を育てる仕組み(飯田コミュニティスクール)、開かれた学校づくり、魅力ある9年間の教育課程の創造の取り組みをはじめた。多くの学校で地域と協働した取り組みが始まってきた。また、小中連携と合わせ、学力向上支援結プランを策定し、丁寧な授業の取り組みが始まった。これらにより、教師の意識改善が図られるとともに、保護者の関心も高まってきた。
- 小中学生、高校生を重点対象として、地育力を活用し、ふるさと学習やふるさと学習を中核とした飯田型キャリア教育、農業宿泊体験学習などに取り組んだ。長年にわたって小中連携・一貫したキャリア教育に取り組む、キャリア教育を柱とした学校づくりを行ってきた中学校に「キャリア教育に学校全体で取り組んでいる。その成果が学力向上にもつながり、全国学力・学習状況調査において、良好な結果を示している。」と長野県分析委員会から評価を得た。

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<教育施策の効果的展開>

- 第2期飯田市教育振興基本計画のスタートにあたり、教育ビジョンの「地育力による 未来をひらく 心豊かな人づくり」を目指し、3つの重点目標、LG(地域・地球)飯田教育に取り組んでゆく。
- 全小中学校で飯田コミュニティスクールが発足し、保護者・地域・学校・行政が一体となった学校運営を行っていく。
- 児童生徒が減少するなか、複式学級の研究など効果的な教育について検討を行う。

<教育環境の充実>

- 増築部分を除き、ほとんどの学校施設が築30年を超えている。学校関連施設においては公共施設マネジメント計画との整合を図りながら、長寿命化の検討や安心安全な施設環境の維持、向上を行う。
- ICTを学校教育へ有効活用していくために、研究を続ける。
- ICT教育モデル3中学校区で推進するため、必要な機器やソフトウェア、通信環境の整備を行う。

<教育機会の提供>

- 増加する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、新設されたこども家庭応援センターとの連携を行い、インクルーシブ教育を含めた効果的な支援、教育を研究するとともに、副学籍制度的確な運用を行う。
- 中学生の不登校は減少傾向にあるが、平成26・27年度の小学校の不登校は増加した。引き続き不登校対策を進めるとともに、小学校での学級づくりの支援と検証を行う。
- ICTを活用し、不登校をはじめ教室に入ることのできない児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の学力保障に取り組む。
- 準用保護世帯に対する求職扶助を現在の1/2扶助から全額扶助を行う。

<教育内容の充実>

- 小中連携・一貫教育は「質」の深まりと広がりに着目した深耕期として、4つの窓口「授業改善・人間関係づくり・9年間の教育課程・組織の構築」の内容に関わりを持たせながら実践と研究をさらに推進していく。
- 児童生徒の主体的・協働的な学習の推進、地域産業を活かした学校教育・社会教育との連携、自然と共生し環境を優先した学習の推進などの研究を行う。
- 学力向上結プランに基づいた指導を継続、向上させ教師の指導力向上を引き続き行う。
- 小学校では平成32年度から全面実施される新しい学習指導要領に対応するため、小学校英語、主体的対話的な深い学びの実践、プログラミング教育など効果的な学習について研究を進める。
- 小中連携・一貫教育にLG飯田教育を位置づけ、各中学校区で系統的な飯田型キャリア教育を進める。